

AI戦略の新たな波「ソブリンAI」

データ主権のアナロジーとして登場したソブリンAIは、米国発AIプレイヤーの台頭と米国と中国のAIの技術開発競争の激化に伴います注目を集めている。ソブリンAIの本質は自国のAI産業強化と技術力確保である。日本の競争力確保に向けた取り組みが求められる。



ソブリンAIとは

特定の国家や組織がAIの開発、学習、および実行に必要なデータ、基盤となる計算インフラといったAI技術全体を国や組織などの管理下に置いて活用するというソブリン（主権）AIの考え方が広がっている。自国のニュースや文献などのデータを使ったAI基盤モデルを構築することにより、方言や文化、慣習への対応を強化できる特徴を持つ。ソブリンAIは、欧州で議論が活発化するデータ主権のアナロジーとして2023年ごろに登場し、エヌビディアが2024年3月開催の年次カンファレンスにおいて各国のソブリンAIの取り組みを支援すると発表したことで、世界的に注目を集めた。

ソブリンAIが注目を集める背景には、AIの開発力を「持つ国」と「持たざる国」の間で経済格差が生じるのではという危機感がある。生成AIでは、オープンAIやアンソロピックなどのAIスタートアップや、メタ、グーグルやアマゾンなど、米国発のプレイヤーがAI基盤モデルである大規模言語モデル（LLM）の開発で主導的な立場におり、他国のAIプレイヤーやITベンダーに先行している。また、AIの研究開発では、バイドゥに加えてディープシークが世界的注目を集めるなど中国企業の台頭が目立ち、米国との競争が激化している。

生成AIの開発には、先進的GPUや膨大な電力を備えたデータセンターが不可欠だが、こうしたリソースを安定的に確保できる国は少ない。国内で大規模な生成AIを作り出せるかどうか、これにより国家の経済的・技術的な競争力を左右する大きな要因となる可能性がある。国家主権が前面に出てくる経済安全保障の面からも独自

のシステムを構築するというニーズは極めて強いものとなっている。



ソブリンAIは国家AI戦略の軸に

ソブリンAIは、国家AI戦略を支える柱として位置づけられつつある。たとえば、カナダ政府が2025年3月に発表した新しいAI戦略「Canadian Sovereign AI Compute Strategy」は、その名の通りAIの主権をテーマに取り入れ、自国のAI開発力強化に向けて戦略的投資を行う。具体的には、カナダにおけるAIエコシステム構築に最大7億カナダドル、AI用スーパーコンピュータ開発に最大10億カナダドル、企業がAI開発に必要なGPUなどの計算環境を調達するための最大3億カナダドルのファンド設立などである。

また、英国政府は、2025年1月に発表したAI戦略「UK AI Opportunities Action Plan」では、英国の公共部門および民間企業のための計算資源の提供や、AIデータセンター建設を加速させるための特区として「AI Growth Zones (AIGZ)」の設置、高品質なAIアプリケーション実現に向けたデータセットとなる「National Data Library (NDL)」の創設、そして、AIに関する自国の権利を最大化させるための新しいユニットとして「UK Sovereign AI」を創設すると宣言している。

ソブリンというネームはなくとも、自国におけるAI開発、運営力の強化をAI戦略のなかで宣言する国は多い。たとえば、欧州委員会が2025年4月9日に発表した「AI continent action plan」では、安全性、信頼性、そしてイノベーションを基盤とする、主権を有する欧

NOTE

- 1) Shaping Europe's leadership in artificial intelligence with the AI continent action plan.
- 2) 第三期に該当する2025年度の取り組みでは「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」において、2025年3月から5月まで提案を募集（助成事業）。
- 3) <https://epoch.ai/blog/open-models-report>
- 4) Alayna Bone, 'Taide: Taiwan's Own AI Project Highlights Geopolitical Implications', 2024年5月6日
- 5) Yixuan Lin, 'Can Taiwan's first Mandarin LLM prevent an invasion of Chinese Mandarin AI?', 2024年1月31日

州AIエコシステムを構築するために、2,000億ユーロ規模の投資を行うとしている¹⁾。同計画では、欧州全域に少なくとも13の「AIファクトリー」、5つの「AIギガファクトリー」を設立し、200億ユーロを動員してギガファクトリーへの民間投資を推進する。このほか、高品質なデータの整備、戦略セクターにおけるAI活用の推進、AIスキル獲得と人材育成強化に取り組む。

中国は、国家主導の強力なAI戦略に基づき、国内企業によるAI技術開発とデータ収集・活用を国家目標として推進している。これは、AI分野における技術的自立と国家による徹底した管理・制御を目指す、直接的かつ包括的なソブリンAIへのアプローチと言えよう。

米国は、自由なイノベーションを重視する姿勢を保ちつつも、近年は経済安全保障の観点から、高性能半導体などAIインフラに不可欠な重要技術の輸出管理や国内生産支援を強化する。これは他国のような直接的な主権論とは性質が異なるが、AIの根幹を支える技術やサプライチェーンに対する自国による制御を強めようとする動きとも解釈できる。



日本も国産のAI基盤モデル開発に着手

日本では、内閣府の「AI戦略2022」においてAIの安全性や信頼性確保などの制度面での検討が進められている。AI開発では経済産業省が旗振り役となり、AI開発のためのGPU導入を支援する「クラウドプログラム」や国産のAI基盤モデル開発を行う「GENIAC」がある。GENIACでは、生成AIの基盤モデルの持続的な開発力強化を目的として第一期は日本語処理能力を高める基盤モデルの構築を、第二期は日本語だけでなく、画像や音

声、都市情報などマルチモーダルの基盤モデル構築と特定業界を指向したドメイン指向取り組みを実施した²⁾。

海外ではオープンAIのGPT-4やグーグルのGeminiなど開発元が管理・運営を行うクローズドLLMに加えて、メタのLlamaやバイドゥのQwenなどのオープンソースLLMがお互い競い合う形で進化している³⁾。こうしたなかで今後、日本は国産AI基盤モデルで優位性を示せるだろうか。

この点、アジアの動きが参考となろう。台湾のLLMであるTAIDE (Taiwanese Native Large Language Model) の開発では、あるAI研究者は「TAIDEは台湾版ChatGPTではない」と指摘する⁴⁾。海外大手に見劣りするLLMのパラメータ数や開発当初の会話のミスなどの課題はあるが、台湾のデータを用いた継続的な学習とモデル改良を通じたAI開発力向上に期待しているという⁵⁾。

シンガポール製AI基盤モデルのSEA-LIONは、ベトナム語、タイ語など11の東南アジア言語のデータで学習を行い、東南アジア全域での活用を目指す。

ソブリンAIにおける国産AI基盤モデルの取り組みは、自国のAI主権の確保に留まらず、AI開発人材の育成、技術力強化への影響が大きい。日本の地政学上のポジショニングを維持するためにもソブリンAI開発競争に後れを取るわけにはいかないという確固たる方針が求められている。

Writer's Profile



藤吉 栄二 Eiji Fujiyoshi

IT基盤技術戦略室
チーフリサーチャー
専門は先端IT
focus@nri.co.jp